

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社  
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐伯 康雄  
 (氏名) 高島 隆明  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6408-2488  
 平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,708	2.4	81	40.6	89	54.0	14	—
25年3月期	4,597	△11.2	57	△25.4	58	△14.2	1	—

(注) 包括利益 26年3月期 15百万円 (622.1%) 25年3月期 2百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.87	—	0.9	3.1	1.7
25年3月期	0.23	—	0.1	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,807	1,733	61.7	334.26
25年3月期	2,976	1,734	58.3	334.57

(参考) 自己資本 26年3月期 1,733百万円 25年3月期 1,734百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△6	△178	△136	845
25年3月期	162	△58	△138	1,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	103	—	5.8
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	51	347.6	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		98.8	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。25年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.1	200	145.8	200	123.0	105	603.8	20.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,015,600 株	25年3月期	6,015,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	830,141 株	25年3月期	830,100 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,185,497 株	25年3月期	5,185,500 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,708	2.4	82	34.2	91	47.9	5	50.9
25年3月期	4,597	△11.0	61	△44.4	61	△39.3	3	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.01	—
25年3月期	0.67	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	2,802		1,749	62.4			337.32	
25年3月期	2,989		1,746	58.4			336.79	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,749百万円 25年3月期 1,746百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.1	200	118.3	105	—	20.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価上昇など現政権によるアベノミクスの効果により、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが現れております。しかしながら、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社は、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏を最高経営顧問に迎え同氏のアドバイスのもと、停滞の続く国内ITサービス業界再編の中心的な役割を果たすために既存事業の集約・再編成を、また新たなビジネス・モデルの実現を目的として、2013年6月に中期事業計画を策定致しました。この中期事業計画の初年度に当たる当事業年度は、今後事業の柱となる知識集約型ビジネス「GAIT」「Wayin」に対して、積極的に経営資源の投入を実施致しました。

具体的には「GAIT」事業に関しては、以下の施策を実施致しました。

①「GAIT」を世界中の企業へ配信するには、より堅牢で高性能な「配信システム」が必要となるため、この「システム」を構築し、本年4月1日より運用を開始致しました。

②A.「GAIT」の企業への普及促進を目的に、国内外のIT業界有識者による「グローバルITアセスメント協会」の設立に参画し、2013年6月に設立記念フォーラムを開催、7月には「ヒューマンキャピタル展」に出展、9月～11月には企業向けに「GAIT」を利用したモニタリング調査を実施し、14社300名が参加致しました。また、2013年10月～2014年1月には企業の人材育成担当者を対象とした「IT人材ワークショップ」を4回開催し、これらの活動の結果、一部企業においては社内導入につなげる事ができましたが、当初想定した受験者を獲得するには至りませんでした。

B.2013年4月に営業体制を強化し、5名の「GAIT」専任の営業チームを発足させ、2013年12月末までは、受験者「個人」の獲得を目的とした営業活動を行いました。その営業方法では、社内に人材育成の仕組みがない大半の企業は一度の受験で終わってしまい、翌年以降の継続的な受験にはつながらないため、2014年1月からは、企業に人材育成の仕組みを定着させる事を目的として「GAIT」をツールとして活用する「人材育成コンサルティング」サービスとして、営業展開を開始しました。その結果、2014年3月に大手人材紹介会社よりコンサルティングサービスを受注致しました。

③「GAIT」を世界標準規格に則ったアセスメントテストとすべく「ANSI(米国国家規格協会)」によるISO認定の申請手続きを開始し、2013年9月26日には予備審査を通過し、11月11日に本申請を完了しましたが、審査機関であるANSIより新たな資料の提出を要求され、それら要求事項を早期に満たすことは困難であるとの判断から、一旦本申請を取り下げる予定であります。

④2013年9月11日には日本語、英語以外での言語として中国語版での配信を開始致しました。

以上の活動を当社既存事業のトップレベルのエンジニア30名の知見を結集して行った結果、2013年4月1日から2014年3月31日までの「GAIT」導入企業は58社(4,471名)となりました。

「Wayin」事業に関しては、2013年4月に既存事業のリーダクラス4名で構成する専門部隊を立ち上げ、6月29日には、世界中で投稿されたソーシャルメディア上の投稿を手軽にオウンドメディア化することができる新しいソーシャルメディア・キュレーションサービス「Wayin(ウェイイン)」の提供を開始致しました。同時に広告代理店、Web製作関連企業等に対して営業活動を開始すると共に、国内パートナー企業2社と業務提携し、10月13日、14日にはドラマ・エンターテイメントチャンネル「チャンネル銀河」が、12月13日には日本テレビ『最強の頭脳 日本一決定戦!「頭脳王」』に合わせて実施されたニコニコ生放送パブリックビューイングに、それぞれ利用されました。

「既存事業」に関しては、これまでの26年間で蓄積したメンテナンス・サポート、マルチリンガル・ヘルプデスク、ITエンジニア教育等の知見を集約し、「オートノミック・コンピューティングツール」を最大限に活用した従来のIT運用サービスに革新を起こす、ビッグデータ時代に最適な自立型運用管理によるクラウド型サービスを提供するためのプロジェクトチームを2013年7月に立ち上げ、日米での調査活動を開始致しましたが、新サービスを開始するまでには至りませんでした。

また、既存事業及び新規事業の拡大を行うため、「業務提携」等の可能性がある候補企業の情報が、様々な機関から持ち込まれ、それら企業の分析と業務提携の可能性を検討し、一部候補企業と交渉を開始致しましたが、具体的な提携には至りませんでした。

さらに既存事業において、東日本大震災後に機器販売やサービス提供のために「放射能計測機器」の仕入を行いました。その後競合会社の参入による価格下落が続く、前連結会計年度、当連結会計年度と販売数が伸びず、当連結会計年度において49,986千円のたな卸資産評価損を行いました。しかし放射線量の高い地域においては、高い需要が続いており、来期においても引き続き、積極的に販売活動等を実施いたします。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,708,398千円（前期比2.4%増）となり、利益面では営業利益81,365千円（同40.6%増）、経常利益89,678千円（同54.0%増）、当期純利益14,918千円（同13,711千円増）となりました。各セグメント別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、上記記載の通り「Way in」、「G A I T」の取り組みに加え、全世界で人材が不足している「データアナリスト」「データサイエンティスト」を育成する教育コースの立ち上げに着手し、2013年9月より提供を開始致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,164,299千円（同11.1%増）、営業利益は181,607千円（同5.2%増）となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門においては、既存業務のさらなる集約・再編を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,837,464千円（同4.4%減）、営業利益は308,652千円（同13.8%減）となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門及びリペアセンタ部門においては、既存業務のさらなる集約・再編を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は703,662千円（同2.6%減）、営業利益は83,348千円（同7.1%減）となりました。

④その他の事業

当連結会計年度の売上高は2,971千円（同29.7%減）、9,628千円の営業損失（前期は6,969千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成27年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,900	4.1	200	145.8	200	123.0	105	603.8	20	24

当社グループは、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、最新のIT技術教育・コンサルティングといった事業へ企業体質の変換を図っており、そのために全技術者に対して最新のIT技術の教育を実施し参りました。IT技術教育は、自己啓発が基本であるものの、進化するIT技術に常に対応できる技術者の育成は、当社グループの生命線であることから、今後も継続して実施してまいります。

1. 世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」、ソーシャルメディア・キュレーションサービス「Wayin」
  2. クラウド、ビッグデータ、データサイエンティストに関わる教育事業、及び人材コンサルティング事業
  3. パイリンガルヘルプデスク事業、及びコールセンタ向けコンサルティング事業
- という3つのテーマに積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、次期については、教育事業の拡大、ヘルプデスク事業の事業拡大と黒字の定着化、新規事業の拡大・黒字化を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は当期発生した通常コストは減少するものの、新規事業拡大に伴い販売費が増加する見込みであります。その結果、売上高4,900百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益については、105百万円を見込んでおります。また当連結会計年度の結果を受けて2013年6月28日に公表致しました「当社グループ2013～2017年度中期事業計画」策定に関するお知らせの内容について見直しを行っており、2014年6月30日を目処に内容を公表させて頂く予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、169,639千円(5.7%)減少し、2,807,175千円となりました。うち、流動資産は318,147千円(13.6%)減少し、2,018,500千円となりました。これは主に現金及び預金、商品、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産は、148,508千円(23.2%)増加し、788,674千円となりました。これは主にソフトウェア、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、168,004千円(13.5%)減少し、1,073,870千円となりました。これは主に未払金の増加に対し、退職給付に関する会計基準適用に伴う退職給付に係る負債の計上によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、1,634千円(0.1%)減少し、1,733,304千円となりました。これは退職給付に関する会計基準適用に伴う利益剰余金の増加に対し、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、319,634千円減少し、845,469千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は、6,998千円(前連結会計年度は得られた資金は、162,366千円)でありました。これは主としてたな卸資産の減少89,006千円に対し、売上債権の増加67,399千円、未払費用の減少61,742千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は178,215千円(前連結会計年度は58,081千円)でありました。これは主として投資有価証券、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計168,817千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、136,693千円(前連結会計年度は138,107千円)でありました。これは主として配当金の支払102,990千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	60.2	59.5	58.3	61.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.4	76.4	82.3	231.5	134.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円の配当とさせていただきますことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jtp.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,632	845,997
受取手形及び売掛金	891,747	960,756
商品	119,113	30,354
原材料及び貯蔵品	13,684	13,437
繰延税金資産	101,343	81,393
その他	62,027	104,750
貸倒引当金	△16,900	△18,189
流動資産合計	2,336,648	2,018,500
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,505	290,738
減価償却累計額	△129,333	△152,424
建物附属設備 (純額)	111,172	138,314
機械装置及び運搬具	5,684	5,710
減価償却累計額	△5,684	△5,710
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	272,135	288,319
減価償却累計額	△241,781	△260,685
器具及び備品 (純額)	30,353	27,634
リース資産	-	17,389
減価償却累計額	-	△1,544
リース資産 (純額)	-	15,845
有形固定資産合計	141,525	181,793
無形固定資産		
ソフトウェア	116,348	194,168
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	124,932	202,752
投資その他の資産		
投資有価証券	-	51,460
差入保証金	154,619	157,132
繰延税金資産	180,797	125,906
その他	98,905	73,534
貸倒引当金	△60,613	△3,905
投資その他の資産合計	373,707	404,128
固定資産合計	640,165	788,674
資産合計	2,976,814	2,807,175



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,564	170,561
未払金	142,767	231,782
リース債務	2,118	5,286
未払法人税等	19,709	34,073
賞与引当金	157,560	128,421
役員賞与引当金	7,920	-
その他	179,283	121,634
流動負債合計	713,923	691,760
固定負債		
リース債務	6,710	18,120
退職給付に係る負債	-	350,353
退職給付引当金	476,798	-
その他	44,442	13,635
固定負債合計	527,951	382,110
負債合計	1,241,875	1,073,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	723,045	736,687
自己株式	△422,008	△422,043
株主資本合計	1,743,687	1,757,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,240
為替換算調整勘定	△8,748	△8,471
退職給付に係る調整累計額	-	△14,276
その他の包括利益累計額合計	△8,748	△23,988
純資産合計	1,734,939	1,733,304
負債純資産合計	2,976,814	2,807,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,597,242	4,708,398
売上原価	3,894,731	※ 3,955,024
売上総利益	702,510	753,374
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20,188	1,288
役員報酬	77,770	79,133
給料及び賞与	151,850	155,996
賞与引当金繰入額	11,816	6,203
役員賞与引当金繰入額	7,920	-
退職給付引当金繰入額	4,623	-
退職給付費用	-	3,542
支払手数料	72,991	116,435
その他	297,484	309,408
販売費及び一般管理費合計	644,645	672,008
営業利益	57,864	81,365
営業外収益		
受取利息	141	137
為替差益	4,172	3,915
保険配当金	5	5,263
その他	188	159
営業外収益合計	4,508	9,476
営業外費用		
支払利息	1,475	1,145
貸倒損失	1,426	-
訴訟和解金	1,200	-
その他	32	17
営業外費用合計	4,133	1,163
経常利益	58,239	89,678
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,608	-
事務所移転費用	9,230	-
関係会社株式売却損	1,450	-
特別損失合計	22,288	-
税金等調整前当期純利益	35,951	89,678
法人税、住民税及び事業税	13,960	34,311
過年度法人税等	-	14,425
法人税等調整額	20,783	26,023
法人税等合計	34,743	74,760
少数株主損益調整前当期純利益	1,207	14,918
当期純利益	1,207	14,918

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,207	14,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,240
為替換算調整勘定	934	276
退職給付に係る調整額	-	1,508
その他の包括利益合計	※ 934	※ 544
包括利益	2,141	15,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,141	15,463
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	822,489	△422,008	1,843,130
当期変動額					
剰余金の配当			△103,710		△103,710
当期純利益			1,207		1,207
連結範囲の変動			3,059		3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△99,443	—	△99,443
当期末残高	795,475	647,175	723,045	△422,008	1,743,687

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,682	△9,682	1,833,448
当期変動額			
剰余金の配当			△103,710
当期純利益			1,207
連結範囲の変動			3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	934	934
当期変動額合計	934	934	△98,509
当期末残高	△8,748	△8,748	1,734,939

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	723,045	△422,008	1,743,687
会計方針の変更による累積的影響額			102,432		102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	825,478	△422,008	1,846,120
当期変動額					
剰余金の配当			△103,710		△103,710
当期純利益			14,918		14,918
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△88,791	△35	△88,826
当期末残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	△8,748	-	△8,748	1,734,939
会計方針の変更による累積的影響額			△15,785	△15,785	86,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	△8,748	△15,785	△24,533	1,821,586
当期変動額					
剰余金の配当					△103,710
当期純利益					14,918
自己株式の取得					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,240	276	1,508	544	544
当期変動額合計	△1,240	276	1,508	544	△88,281
当期末残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,951	89,678
減価償却費	92,642	98,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,797	△55,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,579	△29,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,109	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	7,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,663	△7,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,450	-
受取利息	△141	△137
支払利息	1,475	1,145
売上債権の増減額 (△は増加)	33,387	△67,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,526	89,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,277	△34,003
未払金の増減額 (△は減少)	△8,166	△1,872
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,667	△61,742
前受金の増減額 (△は減少)	2,183	6,516
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,830	-
その他	10,454	△6,767
小計	173,260	28,615
利息の受取額	141	137
利息の支払額	△1,475	△1,145
法人税等の支払額	△9,559	△34,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,366	△6,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△52,700
有形固定資産の取得による支出	△25,425	△36,143
無形固定資産の取得による支出	△16,168	△79,974
差入保証金の差入による支出	△13,565	△10,582
差入保証金の回収による収入	12,757	2,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	956	-
貸付けによる支出	△25,370	△9,640
貸付金の回収による収入	8,733	8,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,081	△178,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△35
配当金の支払額	△104,339	△102,990
長期未払金の返済による支出	△33,768	△32,230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,107	△136,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,580	2,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,241	△319,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,406	1,165,164
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,165,164	※ 845,469

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信産業有限公司、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信産業有限公司	12月31日 ※
上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日 ※

※連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用) 3～5年

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が342,548千円計上されるとともにその他の包括利益累計額が15,785千円減少し、利益剰余金が102,432千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,081千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました181,401千円は、「リース債務」2,118千円、「その他」179,283千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました51,153千円は、「リース債務」6,710千円、「その他」44,442千円として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。



この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました194千円は、「保険配当金」5千円、「その他」188千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

## 2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	788千円	—千円

## 3. 偶発債務

## (訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

## (連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
—	49,986千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	△1,240千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△1,240
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	－	△1,240
為替換算調整勘定：		
当期発生額	934	276
組替調整額	－	－
税効果調整前	934	276
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	934	276
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	－	127
組替調整額	－	2,595
税効果調整前	－	2,722
税効果額	－	△1,214
退職給付に係る調整累計額	－	1,508
その他の包括利益合計	934	544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	8,301	—	—	8,301
合計	8,301	—	—	8,301

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、普通株式数は、5,955,444株増加し、6,015,600株となり、自己株式数は、821,799株増加し、830,100株となりました。

なお、上記の株式数は株式分割前の株式数であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,156	5,955,444	—	6,015,600
合計	60,156	5,955,444	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	8,301	821,840	—	830,141
合計	8,301	821,840	—	830,141

（注）平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、5,955,444株増加し、6,015,600株となっております。自己株式数は、同じく株式分割により821,799株増加し、また、単元未満株式の買取りにより41株増加し、830,141株となりました。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

（注）平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,165,632千円	845,997千円
別段預金	△467	△527
現金及び現金同等物	1,165,164	845,469

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外 I T ハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、I T 応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務、放射線検査機器の販売となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外 I T システムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント利益又は損失(△)	172,567	358,249	89,740	620,556	△6,969	613,586	△555,721	57,864
セグメント資産	743,510	479,004	130,747	1,353,261	1,492	1,354,754	1,622,060	2,976,814
その他の項目								
減価償却費	36,201	20,658	3,143	60,003	40	60,043	32,598	92,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,546	11,993	333	45,873	—	45,873	4,547	50,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△555,721千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,622,060千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,547千円は、基幹システムに係る投資によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	—	4,708,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	—	4,708,398
セグメント利益又は損失(△)	181,607	308,652	83,348	573,607	△9,628	563,978	△482,613	81,365
セグメント資産	992,382	413,905	181,095	1,587,383	4,419	1,591,803	1,215,371	2,807,175
その他の項目								
減価償却費	47,298	14,231	2,235	63,765	15	63,781	35,082	98,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,427	3,068	444	211,939	35	211,975	5,021	216,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△482,613千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,215,371千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,021千円は、本社設備に係る投資によるものであります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ビューレット・パッカード㈱	1,288,282	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,030,839	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	334.57円	334.26円
1株当たり当期純利益金額	0.23円	2.87円

- (注) 1. 当社は、平成25年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,207	14,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207	14,918
期中平均株式数(株)	5,185,500	5,185,497

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,022	818,900
受取手形	3,805	7,310
売掛金	887,941	953,255
商品	119,113	30,354
原材料及び貯蔵品	13,684	13,437
前払費用	39,368	73,768
繰延税金資産	101,343	81,393
その他	49,062	62,575
貸倒引当金	△16,900	△18,189
流動資産合計	2,337,442	2,022,808
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,505	290,738
減価償却累計額	△129,333	△152,424
建物附属設備(純額)	111,172	138,314
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,499	△5,499
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	270,749	286,653
減価償却累計額	△240,501	△259,174
器具及び備品(純額)	30,247	27,478
リース資産	-	17,389
減価償却累計額	-	△1,544
リース資産(純額)	-	15,845
有形固定資産合計	141,419	181,638
無形固定資産		
ソフトウェア	116,348	194,168
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	124,932	202,752
投資その他の資産		
投資有価証券	-	51,460
関係会社株式	11,581	-
関係会社出資金	3,276	3,276
役員及び従業員に対する長期貸付金	12,135	10,762
関係会社長期貸付金	-	1,000
破産更生債権等	65,877	17,071
長期前払費用	2,085	5,103
繰延税金資産	180,797	118,000
差入保証金	151,861	156,790
その他	18,368	40,459
貸倒引当金	△60,613	△8,905
投資その他の資産合計	385,369	395,019
固定資産合計	651,721	779,409
資産合計	2,989,163	2,802,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,139	171,214
リース債務	2,118	5,286
未払金	144,001	233,130
未払費用	121,201	60,243
未払法人税等	19,793	34,166
未払消費税等	10,859	21,923
前受金	15,112	23,667
預り金	31,040	15,049
賞与引当金	157,560	128,421
役員賞与引当金	7,920	-
流動負債合計	714,747	693,103
固定負債		
リース債務	6,710	18,120
退職給付引当金	476,798	328,170
その他	44,442	13,635
固定負債合計	527,951	359,927
負債合計	1,242,699	1,053,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	225,896	229,894
利益剰余金合計	725,822	729,820
自己株式	△422,008	△422,043
株主資本合計	1,746,464	1,750,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△1,240
評価・換算差額等合計	-	△1,240
純資産合計	1,746,464	1,749,187
負債純資産合計	2,989,163	2,802,217

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,597,242	4,708,230
売上原価	3,885,422	3,944,627
売上総利益	711,819	763,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20,188	6,288
役員報酬	77,770	79,133
給料及び賞与	146,527	150,291
賞与引当金繰入額	11,816	6,203
役員賞与引当金繰入額	7,920	-
退職給付引当金繰入額	4,623	3,542
支払手数料	88,670	131,007
減価償却費	33,842	35,976
その他	258,616	268,187
販売費及び一般管理費合計	649,976	680,632
営業利益	61,843	82,971
営業外収益		
受取利息	132	127
保険配当金	5	5,263
為替差益	3,963	4,252
その他	104	147
営業外収益合計	4,205	9,791
営業外費用		
支払利息	1,475	1,145
貸倒損失	1,426	-
訴訟和解金	1,200	-
その他	18	-
営業外費用合計	4,120	1,145
経常利益	61,928	91,617
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,608	-
事務所移転費用	9,230	-
関係会社株式評価損	-	11,581
関係会社株式売却損	2,850	-
特別損失合計	23,688	11,581
税引前当期純利益	38,239	80,035
法人税、住民税及び事業税	13,960	34,311
過年度法人税等	-	14,425
法人税等調整額	20,783	26,023
法人税等合計	34,743	74,760
当期純利益	3,496	5,275

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	326,110	826,036
当期変動額							
剰余金の配当						△103,710	△103,710
当期純利益						3,496	3,496
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,213	△100,213
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	225,896	725,822

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△422,008	1,846,678	1,846,678
当期変動額			
剰余金の配当		△103,710	△103,710
当期純利益		3,496	3,496
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			
当期変動額合計	—	△100,213	△100,213
当期末残高	△422,008	1,746,464	1,746,464

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	225,896	725,822
会計方針の変更による累積的影響額						102,432	102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,329	828,255
当期変動額							
剰余金の配当						△103,710	△103,710
当期純利益						5,275	5,275
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△98,434	△98,434
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△422,008	1,746,464	-	-	1,746,464
会計方針の変更による累積的影響額		102,432			102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422,008	1,848,897	-	-	1,848,897
当期変動額					
剰余金の配当		△103,710			△103,710
当期純利益		5,275			5,275
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,240	△1,240	△1,240
当期変動額合計	△35	△98,470	△1,240	△1,240	△99,710
当期末残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187